

優良建築物等整備事業 様式リスト

様式	書類名称	備考
様式第1号	補助金交付申請書	
様式第2号	事業計画書	
様式第3号	地権者同意書	
様式第4号	事業推進組織の規約	
様式第5号	維持管理体制の整備計画書	
様式第6号	補助金交付決定通知書	
様式第7号	補助金交付否認通知書	
様式第8号	交付申請取下書	
様式第9号	事業内容変更承認申請書	
様式第10号	経費の配分変更承認申請書	
様式第11号	補助金額変更申請書	
様式第12号	事業（中止・廃止）承認申請書	
様式第13号	事業内容変更承認通知書	
様式第14号	経費配分変更承認通知書	
様式第15号	補助金額変更承認通知書	
様式第16号	事業（中止・廃止）承認・補助金交付決定取消通知書	
様式第17号	事業内容変更否認通知書	
様式第18号	経費配分変更否認通知書	
様式第19号	補助金額変更否認通知書	
様式第20号	事業（中止・廃止）否認通知書	
様式第21号	全体設計（変更）承認申請書	
様式第22号	事業完了期日変更報告書	
様式第23号	事業遂行状況報告書	
様式第24号	事業遂行命令書	
様式第25号	事業完了実績報告書	
様式第26号	年度終了実績報告書	
様式第27号	維持管理状況報告書	
様式第28号	残存物件継続使用承認申請書	
様式第29号	残存物件継続使用承認通知書	
様式第30号	残存物件継続使用否認通知書	
様式第31号	補助金の額の確定通知書	
様式第32号	補助金交付請求書	
様式第33号	事業是正措置命令書	
様式第34号	補助金交付決定取消通知書	
様式第35号	補助金返還命令書	
様式第36号	帳簿等継承者報告書	
様式第37号	事業概要を記した標識	
様式第38号	優良建築物表示板	
様式第39号	維持管理誓約書	

(あて先) 仙台市長

施行者住所  
施行者名称  
代表者名

印

年度 優良建築物等整備事業  
補助金交付申請書

標記事業について補助金の交付を受けたいので、仙台市優良建築物等整備事業補助金交付要綱第 6 条の規定により、関係図書を添えて下記のとおり申請します。

記

- 1 補助事業の名称  
\_\_\_\_\_ 地区 優良建築物等整備事業
- 2 補助事業の施行地区  
\_\_\_\_\_ 仙台市 \_\_\_\_\_ 区
- 3 補助事業の目的及び内容
- 4 補助事業の完了予定期日及び実施計画 (別紙 1 のとおり)  
年 月 日
- 5 交付申請額 千円  
(補助事業に要する経費 千円)
- 6 年度別事業計画内訳書 (別紙 2 のとおり)
- 7 交付申請額の算出方法等 (別紙 3 のとおり)

(裏面)

## ■ 市税納付状況確認

私（法人（団体）含む）の仙台市市税納付状況（税目・税額・申告の有無等）  
を  
課が税務担当課に照会することに  
同意します  
同意しません

生年月日（ 年 月 日）（証明書の添付が必要になります）

※ 該当するものを○で囲んでください。同意する場合は、納付状況の確認に際し、申請者を特定するために必要な情報となる「生年月日」（個人に限ります。）の記入をお願いします。

同意されない場合には、市税の課税の有無にかかわらず、最寄りの区役所・総合支所納税担当課において交付される「市税の滞納がないことの証明書」（申請日前30日以内に交付を受けたものに限りします。）を添付して申請してください（1通300円の手数料が必要です。）。

### 【「市税の滞納がないことの証明書」の交付にあたって】

- 市税を10日以内に納付した場合は、納付状況を確認できない場合があるため、「市税の滞納がないことの証明書」の交付を受ける際に、領収書や通帳等納付した事実がわかる書類をお持ち下さい（法人市民税・事業所税の場合は申告書の控えもお持ち下さい。）。

### <申請の要件>

- 市税の滞納がないこと（受益と負担の適正化及び滞納者の納税の促進のために確認させていただいています。）。

## ■ 暴力団等との関係を有していないことの確認

私（法人（団体）含む）は、暴力団等との関係を有していないことを誓約します。なお、説明を求められた際には誠実に対応いたします。

実施計画

項目		月日	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
調査設計計画	事業計画作成													
	地盤調査													
	建築設計													
土地整備	建築物除却等													
	補償費等													
共同施設整備	空地等整備													
	供給処理施設整備													
	その他の施設整備													

(注) この表は、棒状で表すこと。

(様式第1号 別紙2)

年 度 別 事 業 計 画 内 訳 書

年度計画 項 目		全体計画			過年度			当該年度			翌年度以降		
		事業量	事業費	補助金	事業量	事業費	補助金	事業量	事業費	補助金	事業量	事業費	補助金
調査 設計 計画	事業計画作成		千円	千円		千円	千円		千円	千円		千円	千円
	地盤調査												
	建築設計												
	小計												
土地 整備	建築物除却等												
	補償費等												
	小計												
共同 施設 整備	空地等整備												
	供給処理施設整備												
	その他の施設整備												
	小計												
附帯事務費													
合 計													

(注) 1 事業量欄は、記載できる項目だけでよい。

2 当該年度欄は、当該年度内において事業を執行する予定額を記載すること。なお、交付申請にあたっては、分割申請がある場合は( )内書で記載すること。

(様式第1号 別紙3)

1 交付申請額の算出方法及び経費の配分

(単位：千円)

種 別	事 業 費	補助対象 事業費 A	地方公共団体が 補助する額 B	補助率	交付申請額 C
調査設計計画費					
土地整備費					
共同施設整備費					
附帯施設整備費					
計				C/A= C/B=	
総 計	今回交付申請額				
	既交付決定額				
	変更増△減額				

(注) 1 事業費欄は、実際に要する事業費を記載すること。

2 変更申請する場合は、下段に今回交付申請額を、上段に既交付決定額を ( ) 書で記載すること。

2 交付申請額の算出方法の明細

(1) 調査設計計画

(単位：千円)

項 目	事業費	補助対象事業費
イ 事業計画作成費		
ロ 地盤調査費		
ハ 建築設計費		
合 計		

(注) 変更申請する場合は、下段に今回交付申請額を、上段に既交付決定額を ( ) 書で記載すること。



ロ 地盤調査費

調査面積	調査方法	本数又は箇所数	単 価	事 業 費
m <sup>2</sup>			千円	千円
合 計				

ハ 建築設計費

建築敷地面積	建築面積	建築延面積	建築費単価	建 築 費	設計料率	事 業 費
m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	千円/m <sup>2</sup>	千円	%	千円
合 計						

2 土地整備

項 目	事 業 費	補助対象事業費
イ 建築物除却等費		千円
ロ 補償費等		
合 計		

イ 建築物除却等費

構 造	棟 数	延面積	単 価	事業費
		m <sup>2</sup>	千円/m <sup>2</sup>	千円
合 計				



ロー 1 補償費等

項目	単位	数量	単位	金額	摘要
建物補償費	件			千円	
建物補償費相当額					
工作物補償費					
立竹木補償費					
動産移転補償費					
仮住宅補償費					
営業補償費					
地代家賃減収補償費					
移転雑費補償費					
地代補償費					
その他補償費					
合計					

(注) 建築物除却等に伴い通常生ずる損失の補償に要する費用

ロー 2 補償費等内訳

(金額単位：円)

図 面 対 象 番 号	所 在 地	氏 名	物件補償費等							その他補償額					合 計	摘 要										
			建物				工作物			その他	動産	仮住宅	営業	雑費 その他												
			構造 階数 用途	経過 年数	延 面 積	単 価	評価 額	権利 価格	名 称	数 量 単 位	金額	金額	金額	日 数			金額	業 種	金額	金額						
				年	m <sup>2</sup>																					
合計																										

(注) 「物件補償費等」の「その他」欄には立竹木補償費、各種物件の移転補償費等を、又、「その他補償費」の「雑費その他」欄には「地代家賃減収補償費」「移転雑費補償費」「地代補償費」「その他補償費」等について記載すること

(注) 「摘要」欄には建物補償費相当額に相当するものについては、その金額及び合計額を記入すること。

ロー 3 施設建築物建設費内訳

施設の名称	位置	面積	単価	金額
		m <sup>2</sup>	円	千円
合計				

(注) 合計額はロー 2 の建築物補償費相当額合計額に合わせる

(備考) 添付図 施設種類、位置、形態等を明示する図面 (赤線で表示)

3 共同施設整備

施設名		数	量	事業費	補助対象事業費
(1) 空地等	①通路				
	②駐車施設				
	③児童遊園				
	④緑地				
	⑤広場				
	小 計				
(2) 供給処理施設	①給水施設				
	②排水施設				
	③電気施設				
	④ガス供給施設				
	⑤電話施設				
	⑥ごみ処理施設				
	⑦情報通信施設				
	⑧熱供給施設				
	小 計				
(3) その他の施設	共用通行部分				
	防災関連施設				
	防音・防振等工事				
	社会福祉施設等との一体的整備				
	立体的遊歩道及び人工地盤施設				
	公共用通路				
	駐車場				
	機械室 (電気室を含む。)				
	集会所及び管理事務所				
	高齢者等生活支援施設				
	子育て支援施設				
	電波障害防除設備設置				
	小 計				
合 計					

(備考) 添付図 位置、区域、形態、施設の種類、ルート等を明示する図面 (色分けで表示)

共同施設整備費内訳書

施設名		種別	細別	単位	数量	単価	金額	摘要
						円	千円	

(備考) 工事費細別については、内訳が判明するように適宜記載すること。

附帯施設整備

施設の名称	位置	面積	単価	金額
		m <sup>2</sup>	円	千円

合 計			
-----	--	--	--

(備考) 添付図 位置、区域、形態等を明示する図面 (赤線で表示)

#### 4 添付図書

事業内容	図書種別	縮 尺	摘 要
共 通	位置図	1/25,000以上	都市計画総括図に優良建築物等整備事業区域を表示。
共 通	都市計画図	1/2,500 以上	
事業計画作成	事業計画作成区域図	1/2,500 以上	白図を使用し、施行地区を赤線で表示し、地区内及びその周辺については建築用途別及び構造別の現況を表示する。構造別現況は耐火建築物を黒枠で囲むことにより表示すること。
地盤調査	地盤調査図	1/3,000 以上	地盤調査地点を示すこと。
建築設計	基本設計図	1/500 以上	施設建築物各階平面図, 二面以上の断面図及び立面図, 施設建築敷地平面図
既存建築物除却及び整地	除却計画図 整地計画図	1/500 以上	除却すべき建築物等の位置, 規模, 構造及び整地区域を表示する図面
共同施設整備	共同施設計画図	1/500 以上	補助対象に係る共同施設についてその位置, 区域, 規模, 配置, ルート, 寸法等を表示する。(色分けで表示) 図面は各施設毎に簡潔明快なものにすること。

(注) 添付図書の作成にあたって、次の区分に従って色分けをすること。

- イ 当該年度は赤色
- ロ 翌年度以降は黄色
- ハ 過年度分は青色

様式第 2 号

事業計画書

I 事業の実施場所 仙台市 区

II 事業の実施期間 自 年 月  
(予定) 至 年 月

III 事業計画

1. 計画地の概要

施行区域の面積 (a)	m <sup>2</sup>	敷地面積 (b)	m <sup>2</sup>	敷地に接する 道路面積(c)=(a)-(b)		m <sup>2</sup>
用途地域		その他の 地域地区	・ 2号再開発促進地区 ・ 地下鉄沿線500m圏域			
防火指定		指定容積率 指定建ぺい率	% %			
地権者数 ※1	種類	所有者	借地権者	合計	その他権利	
	人数	( )	( )	( )	抵当権 ( )	借家権 ( )
接道状況	前面道路		接道長さ		方角	
	幅員	m	m		側	
	幅員	m	m		側	
200 m <sup>2</sup> 未満の敷地等の 土地の利用状況 ※2	200 m <sup>2</sup> 未満の敷地等の数 (現況)		200 m <sup>2</sup> 以上の敷地等		200 m <sup>2</sup> 未満の敷地	
			m <sup>2</sup>		m <sup>2</sup>	
地区計画等	・有 ( 地区) ・無 ・予定 ( 年 月 日)					
その他						

※1 地権者数欄 ( ) 内には、土地共有者を含めた延べ人数を記入すること。

※2 200m<sup>2</sup>未満の敷地に関する記述については、共同化タイプの場合記入すること。  
(市街地環境形成タイプの場合は記入不要)

※3 添付資料

- ①敷地の現況図 1 / 500 以上
- ②地区内の土地の登記簿謄本

2. 現況土地利用

	区 分	建築面積	割 合	延床面積	割 合
構 造 別	耐火造	m <sup>2</sup>	自 年 至 月 年	m <sup>2</sup>	%
	非耐火造	m <sup>2</sup>	%	m <sup>2</sup>	%
	計	m <sup>2</sup>	100%	m <sup>2</sup>	100%
	区 分	延床面積	割 合		
用 途 別	住 宅	m <sup>2</sup>	%	周辺の状況	
	店舗事務所	m <sup>2</sup>	%		
	そ の 他	m <sup>2</sup>	%		
	計	m <sup>2</sup>	100%		
建ぺい率		%	容積率		%
地区周辺の 土地利用状況					
地区の現況					
現況の地区内建築物に おける、新耐震以前の 建築物の割合  (新耐震以前の延べ面 積/全建築物の延べ面 積×100)					

3 建築計画

主要用途			階数	地上	階		
				地下	階		
構造	造（一部 造） 耐火建築物 ・ 準耐火建築物						
建築面積	m <sup>2</sup>		建 ぺい 率	%			
延床面積	自	年 月	容 積 率	%			
絶対空地面積	至	年 月	絶対空地率	%			
うち 公開空地面積	m <sup>2</sup>		うち公開空地率	%			
必要空地率	%		みなし空地率	%			
必要空地率 ≤ みなし空地率			% ≤ %	OK			
緑地面積	m <sup>2</sup>		緑 地 率	%			
用途別 床面積	用途	延床面積	割合	住宅 計画	主要形態	戸数	専有床面積
	住宅	m <sup>2</sup>	%				m <sup>2</sup>
	店舗	m <sup>2</sup>	%				
	事務所	m <sup>2</sup>	%				
	共用	m <sup>2</sup>	%				
	その他	m <sup>2</sup>	%				
	合計	m <sup>2</sup>	0%				
建築物全体に占める住宅の割合				%			
駐車台数	台		付置義務台数	台			
住宅総数	戸		賃貸住宅	戸			
分譲住宅	戸		権利者住宅	戸			
公的融資機関							
公的住宅供給機関							
工期（予定）	年 月 ～ 年 月						

※ 添付資料

- ① 事業に関する契約書等の写し又は合意書
- ② 建築物の位置図1/25,000 区域図1/2,500
- ③ 建築物の配置図（空地計画を含む）、平面図、立面図、断面図
- ④ 地権者土地利用現況図及び現況写真

4 権利形態

計画前		計画後	
		自	年 月
		至	年 月
デベロッパー	有 ・ 無		
コーディネーター	有 ・ 無		

- ※ 添付資料
- ① 事業に関する契約書等の写又は同意書
  - ② 建築物の位置図 1 / 25,000以上・区域図 1 / 2,500 以上
  - ③ 建築物の平面図、立面図、断面図
  - ④ 現況の建物がある場合はその概要書（規模・構造・築年数・図面等）



## 5 資金計画

### (1) 資金計画総括表

支出				収入			
	金額 (千円)	構成比 (%)	備考		金額 (千円)	構成比 (%)	備考
調査設計計画費				借入金			
土地整備費				自己資金			
補償費				補助金			
工事費				その他			
借入金利子							
事務費							
予備費							
計		100%		計		100%	

※支出金の明細、資金調達計画の明細、補助金算出根拠については、別紙のとおり。

## (2) 支出金明細

単位：千円

支 出		総額	事業年度別計画		
			年度	年度	年度
調査設計計画費	自 年 月				
	至 年 月				
	建築設計費				
	小計				
土地整備費	建物除却費				
	整地費				
	小計				
補償費	用地補償、 建物補償他				
	小計				
工事費	建築工事費				
	その他工事費				
	小計				
借入金利子					
事務費					
予備費					
合計					

(3) 資金調達計画

単位：千円

収 入		総額	事業年度別計画		
			年度	年度	年度
借入金	自 年 月				
	至 年 月				
	市中銀行				
	小計				
自己資金					
	小計				
補助金					
	小計				
予備費					
	小計				
合計					

(4) 補助金算出根拠

単位：千円

		総額		事業年度別計画					
				年度		年度		年度	
		補助対象 事業費	補助金	補助対象 事業費	補助金	補助対象 事業費	補助金	補助対象 事業費	補助金
調査設計計画費	事業計画作成費								
	自 年 月								
	至 年 月								
	小計								
土地整備費	建築物除却費								
	整地費								
	補償費								
	小計								
工事費	空地等整備								
	供給処理施設整備								
	その他整備								
	小計								
合計									

全体事業スケジュール

項目	期間	年度				年度				年度			
		4	7	10	1	4	7	10	1	4	7	10	1
調査設計	事業計画作成	年	月	～	年	月							
	地盤調査	年	月	～	年	月							
	建築設計	年	月	～	年	月							
	その他（工事監理）	年	月	～	年	月							
土地整備	建物除却	年	月	～	年	月							
	整地費	年	月	～	年	月							
	補償費	年	月	～	年	月							
工事	建築工事	年	月	～	年	月							
	空地等整備	年	月	～	年	月							
	その他整備	年	月	～	年	月							
		年	月	～	年	月							

スケジュールを ----- 記入すること

## (5)補助金額算出詳細

### 1. 事業費の算定

項目	単価	数量	数量	
① 建築工事費	千円/㎡	㎡	百万円	
② 空地等整備費	千円/㎡	㎡	百万円	
③ 駐車場整備費	千円/㎡	㎡	百万円	
④ 建物除却費・整地費	千円/㎡	㎡	百万円	
⑤ 仮設店舗設置費	千円/㎡	㎡	百万円	
⑥ 補償費(動産移転、仮住居補償費等)			百万円	
⑦ 地盤調査費	千円/箇所	箇所	百万円	
⑧ 事業計画書作成(権利調整費含む)	千円/㎡	㎡	百万円	
⑨ 基本設計費	告示1206号第 類	百万円	百万円	
⑩ 建築設計費(実施設計費)	同上	百万円	百万円	
⑪ 建築設計費(工事監理費)	同上	百万円	百万円	
⑫ 工事費関連費	%	百万円	百万円	
⑬ 事務費、金利	%	百万円	百万円	①~⑫の3%と仮定
⑭ 事務費合計			百万円	

※項目については、必要に応じて追加すること。

### 2. 補助金の算定

・ 調査設計計画費					
事業計画作成費(基本設計含む)	(⑧+⑨) × 0.8 × 補助率	=	百万		
地盤調査費	(⑦) × 1 × 補助率	=	百万		
建築設計費(実施設計費)	(⑩) × 0.8 × 補助率	=	百万		
建築設計費(工事監理費)	(⑪) × 0.8 × 補助率	=	百万		
小計			百万	...	⑮
・ 土地整備費					
建物除却費・整地費	(④) × 0.8 × 補助率	=	百万		
補償費(動産移転、仮住居補償費等)	(⑥) × 0.8 × 補助率	=	百万		
小計			百万	...	⑯
・ 共同施設整備費					
空地等整備費	(②) × 0.8 × 補助率	=	百万	...	⑰
駐車場整備費・その他個別積算部分	(③) × 0.8 × 補助率	=	百万	...	⑱
その他整備費(包括積算)	(①) × 0.8 × 階数別乗率 × 補助率	=	百万	...	⑲
供給処理施設整備費	(①) × 0.06 × 0.8 × 補助率	=	百万	...	⑳
(建築工事費の6%と仮定)					
工事費関連費	(⑫) × 0.8 × 補助率	=	百万	...	㉑
共用通行部分整備費	(①) × 0.65 × (S1/S2+E)				
(建築工事費の65%と仮定)	× 0.8 × 補助率	=	百万	...	㉒
共同施設整備費の合計	(⑰+⑱+⑲+⑳+㉑+㉒)	=	百万	...	㉓
○ 補助金の合計	(⑮+⑯+㉓)	=	百万	...	㉔

※S1:基礎額の算定の際において対象となる共用通行部分の床面積の合計

※S2:施設建築物の延べ面積

※E:エレベーター及びエスカレーターの設備工事費



事業推進組織の規約

仙台市優良建築物等整備事業補助金交付要綱第6条の規定により、事業推進組織の規約を提出いたします。

記

1 事業名 \_\_\_\_\_ 地区 優良建築物等整備事業

2 組織名

3 代表者名

4 所在地

5 連絡先

電話 :

FAX :

E-mail :

6 規約 別添のとおり

維持管理体制の整備計画書

下記事業の建物完成後における施設建築物の維持管理体制については、次のとおり計画しております。

なお、下記事業により整備する建築物及び敷地については、仙台市優良建築物等整備事業補助金交付要綱の規定に基づき、基準に適合するよう適切に維持管理するものとします。

記

1 事業名 \_\_\_\_\_ 地区 優良建築物等整備事業

2 組織体制 次のとおり

※体制がわかる記述



施行者住所  
施行者名称  
代表者名

様

年度 仙台市優良建築物等整備事業  
補助金交付決定通知書

年 月 日付で申請のありました、 年度 仙台市優良建築物等整備事業補助金については、仙台市補助金等交付規則第6条及び、仙台市優良建築物等整備事業補助金交付要綱第7条の規定により、下記の条件をつけて交付することに決定しましたので通知します。

補助事業の名称
地区 <u>優良建築物等整備事業</u>

補助金交付決定額 \_\_\_\_\_ 円

年 月 日

仙台市長 印

記

交付の条件は次のとおりとする。

- 1 補助金の対象になる事業及びその内容は、 年 月 日付け補助金交付申請書記載のとおりとする。
- 2 補助事業に当たっては、仙台市補助金等交付規則及び仙台市優良建築物等整備事業補助金交付要綱並びに補助金の交付の決定の内容と以下の条件に従い、善良なる管理者の注意をもって実施してください。
- 3 事業が 年 月 日までに完了しない場合又は事業の遂行が困難となった場合にはすみやかに市長に報告し、その指示を受けなければなりません。
- 4 補助金について施行者は経理状況を明確にした調書を作成しなければなりません。
- 5 次に掲げる事項に該当するときは、交付の決定を取り消し、補助金の返還を命じます。この場合、仙台市補助金等交付規則第18条1項による加算金を納付しなければなりません。
  - ①虚偽その他不正の手段により交付決定又は交付を受けたとき
  - ②交付を受けた補助金を他用途に使用したとき
  - ③交付決定の内容や付された条件等に違反したとき
- 6 上記5において、納期日までに補助金を返還しなかった場合、その未納額につき仙台市補助金等交付規則第18条第2項による延滞金を納付しなければなりません。
- 7 補助事業により取得した財産を、市長の承認を受けずに、交付の目的に反して使用、譲渡、交換、貸付又は担保に供することはできません（耐用年数を経過した場合を除く。）。
- 8 補助金に係る予算執行の適正を期するため必要がある場合は立入検査等を実施します。
- 9 事業が完了（中止又は廃止を含む。）した場合において、機械、器具、仮設物その他の備品及び材料が残存するときは、市長の承認を得て、この事業完了後これと同種の他の補助事業に使用する場合を除き、当該物件の残存価格に当該事業にかかる仙台市の補助率を乗じて得た金額を返還しなければなりません。

様式第7号

仙台市（ ）指令 第 号

施行者住所  
施行者名称  
代表者名

様

年度 仙台市優良建築物等整備事業  
補助金交付否認通知書

年 月 日付で申請のありました、年度 仙台市優良建築物等整備事業補助金については、仙台市優良建築物等整備事業補助金交付要綱第8条の規定により、否認します。

補助事業の名称

地区 優良建築物等整備事業

年 月 日

仙台市長

印

記

否認の理由

年 月 日

(あて先) 仙台市長

施行者住所  
施行者名称  
代表者名

年度仙台市優良建築物等整備事業  
交付申請取下書

年 月 日付 仙台市( ) 指令第 号で補助金の交付決定通知を受けた標記の事業について、仙台市優良建築物等整備事業補助金交付要綱第9条の規定により取り下げます。

記

- 1 補助事業の名称 地区 優良建築物等整備事業
- 2 補助事業の施行地区
- 3 取下げ理由

年 月 日

(あて先) 仙台市長

施行者住所  
施行者名称  
代表者名

年度仙台市優良建築物等整備事業  
事業内容変更承認申請書

年 月 日付 仙台市( ) 指令第 号で補助金の交付決定通知を受けた標記の事業について、下記のとおり事業内容を変更したいので、仙台市優良建築物等整備事業補助金交付要綱第10条第1項第1号アの規定により、関係書類及び図書を添えて申請します。

記

- 1 補助事業の名称 地区 優良建築物等整備事業
- 2 補助事業の施行地区
- 3 変更内容
- 4 変更理由
- 5 関係書類及び図書(別紙のとおり)

(注) 内容の変更に伴って金額の移動がある場合には、すべて補助金交付申請書の様式を準用する。なお、添付図書等は変更にかかる部分のみ添付すること。

(あて先) 仙台市長

様

施行者住所

施行者名称

代表者名

印

年度仙台市優良建築物等整備事業  
経費配分変更承認申請書

年 月 日付 仙台市 ( ) 指令第 号で補助金の交付決定通知を受けた標記事業の補助金の経費の配分について変更したいので、仙台市優良建築物等整備事業補助金交付要綱第10条第1項第1号イの規定により申請します。

記

1 補助事業の名称 地区 優良建築物等整備事業

2 経費配分変更を必要とする具体的な理由

3 経費配分変更内訳書 (単位：千円)

種 別	補助対象事業費		補助金額		補助率	摘 要
	金 額	増△減	金 額	増△減		
1 調査設計計画費						
2 土地整備費						
3 共同施設整備費						
合 計						

(注) 金額欄には、下段に今回変更申請額を、上段に既交付決定額を ( ) 書で記載すること。

年 月 日

(あて先) 仙台市長

施行者住所  
施行者名称  
代表者名

印

年度仙台市優良建築物等整備事業  
補助金額変更申請書

年 月 日付 仙台市( ) 指令第 号で補助金の交付決定通知を受けた標記事業の補助金について、変更交付を受けたいので、仙台市優良建築物等整備事業補助金交付要綱第10条第1項第1号ウの規定により申請します。

記

1 補助事業の名称 地区 優良建築物等整備事業

2 変更を必要とする理由

3 補助事業の完了予定日

年 月 日

4 補助金交付変更額

交付決定額 千円

交付変更申請額 千円

差引増△減額 千円

5 交付申請額の算出方法等 (別紙のとおり)

(注) 交付変更申請書の算出方法等は、すべて補助金交付申請書の様式を準用する。  
なお、添付図面等は変更にかかる部分のみ添付すること。

年 月 日

(あて先) 仙台市長

施行者住所  
施行者名称  
代表者名

印

年度仙台市優良建築物等整備事業  
事業(中止・廃止)承認申請書

年 月 日付 仙台市( )指令第 号で補助金の交付決定通知を受けた標記事業の補助金について、下記により当事業の( )部中止(又は廃止)したいので、仙台市優良建築物等整備事業補助金交付要綱第10条第1項第2号の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

- 1 補助事業の名称 地区 優良建築物等整備事業
  
- 2 廃止(中止)を必要とする理由
  
- 3 廃止(中止)に係る事業の内容及び金額(別表)
  - ① 交付決定額 千円
  - ② 廃止申請額 千円
  - ③ 差し引き額 千円
  
- 4 工程表
  
- 5 添付書類 別表その他

(注) ( )内には、全部又は一部の別を記載する。

施行者住所  
施行者名称  
代表者名 様

年度仙台市優良建築物等整備事業  
事業内容変更承認通知書

年 月 日付で申請のありました事業内容変更承認について、仙台市補助金等交付規則第11条第1項及び、仙台市優良建築物等整備事業補助金交付要綱第10条第3項の規定により、下記条件をつけて承認いたします。

年 月 日

仙台市長 印

記

- 1 補助事業の名称 地区 優良建築物等整備事業
- 2 補助事業の施行地区 仙台市 区
- 3 承認の条件



施行者住所  
施行者名称  
代表者名 様

年度仙台市優良建築物等整備事業  
経費配分変更承認通知書

年 月 日

仙台市長 印

年 月 日付で申請のありました経費配分変更について、仙台市補助金等交付規則第11条第1項及び、仙台市優良建築物等整備事業補助金交付要綱第10条第3項の規定により、下記条件をつけて承認いたします。

記

- 1 補助事業の名称 地区 優良建築物等整備事業
- 2 補助事業の施行地区 仙台市 区
- 3 承認の条件

様式第15号

仙台市（ ）指令 第 号

施行者住所  
施行者名称  
代表者名 様

年度仙台市優良建築物等整備事業  
補助金額変更承認通知書

年 月 日付で申請のありました補助金額変更について、仙台市優良建築物等整備事業補助金交付要綱第10条第4項の規定により、下記条件をつけて承認いたします。

年 月 日

仙台市長 印

記

- 1 補助事業の名称 地区 優良建築物等整備事業
- 2 補助事業の施行地区 仙台市 区
- 3 承認の条件
- 4 補助金交付変更額 千円

施行者住所  
施行者名称  
代表者名 様

年度仙台市優良建築物等整備事業  
事業（中止・廃止）承認・補助金交付決定取消通知書

年 月 日付で申請のありました事業（中止・廃止）承認申請書について、仙台市優良建築物等整備事業補助金交付要綱第10条第5項の規定により、下記条件をつけて事業の中止（ 部）・廃止を承認し、補助金交付決定を取消します。

年 月 日

仙台市長 印

記

- 1 補助事業の名称 地区 優良建築物等整備事業
- 2 補助事業の施行地区 仙台市 区
- 3 事業中止（ 部）・廃止承認の条件
- 4 補助金取消額 千円

施行者住所  
施行者名称  
代表者名 様

年度仙台市優良建築物等整備事業  
事業内容変更否認通知書

年 月 日付で申請のありました，事業内容変更承認書について，仙台市優良建築物等整備事業補助金交付要綱第10条第6項第1号の規定により，否認いたします。

年 月 日

仙台市長 印

記

- 1 補助事業の名称 地区 優良建築物等整備事業
- 2 補助事業の施行地区 仙台市 区
- 3 否認の理由

様式第18号

仙台市（ ）指令 第 号

施行者住所  
施行者名称  
代表者名 様

年度仙台市優良建築物等整備事業  
経費配分変更否認通知書

年 月 日付で申請のありました，経費配分変更申請について，仙台市優良建築物等整備事業補助金交付要綱第10条第6項第2号の規定により，否認いたします。

年 月 日

仙台市長 印

記

- 1 補助事業の名称 地区 優良建築物等整備事業
- 2 補助事業の施行地区 仙台市 区
- 3 否認の理由

施行者住所  
施行者名称  
代表者名 様

年度仙台市優良建築物等整備事業  
補助金額変更否認通知書

年 月 日付で申請のありました，補助金額変更申請について，仙台市優良建築物等整備事業補助金交付要綱第10条第6項第3号の規定により，否認いたします。

年 月 日

仙台市長 印

記

- 1 補助事業の名称 地区 優良建築物等整備事業
- 2 補助事業の施行地区 仙台市 区
- 3 否認の理由

施行者住所  
施行者名称  
代表者名 様

年度仙台市優良建築物等整備事業  
事業（中止・廃止）否認通知書

年 月 日付で申請のありました，事業（中止・廃止）承認については，仙台市  
優良建築物等整備事業補助金交付要綱第10条第6項第4号の規定により，否認いたします  
ので通知します。

年 月 日

仙台市長 印

記

- 1 補助事業の名称 地区 優良建築物等整備事業
- 2 補助事業の施行地区 仙台市 区
- 3 否認の理由

第 年 月 日 号

(あて先) 仙台市長

施行者住所  
施行者名称  
代表者名

年度仙台市優良建築物等整備事業  
全体設計 (変更) 承認申請書

年 月 日付 仙台市 ( ) 指令第 号で補助金の交付決定通知を受けた標記事業の補助金について、下記のとおり (変更) 承認申請を受けたいので、仙台市優良建築物等整備事業補助金交付要綱第 1 1 条の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

- 1 補助事業の名称 地区 優良建築物等整備事業
- 2 補助事業の施行地区 仙台市 区
- 3 補助事業の目的及び内容
- 4 事業年度及び年度毎の事業費 別紙のとおり
- 5 補助事業の完了予定期日



補助対象項目		補助対象 事業費総額	事業年度別計画		
			年度	年度	年度
			補助対象 事業費	補助対象 事業費	補助対象 事業費
土地 整備費	建物物除却等費				
	補償費等				
	計				
共同施設 整備費	空地等	通路			
		駐車施設			
		児童遊園			
		緑地			
		広場			
		小計			
	供給処理施設	給水施設			
		排水施設			
		電気施設			
		ガス供給施設			
		電話施設			
		ごみ処理施設			
		情報通信施設			
		熱供給施設			
	小計				
	その他の施設	共用通行部分			
		防災関連施設			
		防音・防振等工事			
		社会福祉施設等との一体的整備			
		立体的遊歩道及び人工地盤施設			
		公共用通路			
駐車場					
機械室（電気室を含む）					
集会所及び管理事務所					
高齢者等生活支援施設					
子育て支援施設					
電波障害防除設備設置					
小計					
計					
合計					

年 月 日

(あて先) 仙台市長

施行者住所  
施行者名称  
代表者名

年度仙台市優良建築物等整備事業  
事業完了期日変更報告書

年 月 日付 仙台市( ) 指令第 号で補助金の交付決定通知を受けた標記事業について、下記事由により事業の完了が困難となったので、仙台市優良建築物等整備事業補助金交付要綱第12条の規定により、報告書を提出いたします。

記

- 1 補助事業の名称 地区 優良建築物等整備事業
- 2 補助事業の施行地区 仙台市 区
- 3 交付決定通知に付された事業の完了期日
- 4 変更すべき事業の完了予定期日
- 5 変更の理由
- 6 事由実施状況表 (別表のとおり)
- 7 工事工程表
- 8 参考資料 (イ) 写真等工事の進捗状況を把握できるもの

様式第 2 2 号 別表

(単位：千円)

地区（工区）名	項 目	事 業 費	契 約 済 年 月 日	契 約 期 工 期	当初の完了期日 までの予定出来高	備 考
					%	
計						
					%	
計						

(あて先) 仙台市長

施行者住所  
 施行者名称  
 代表者名

年度仙台市優良建築物等整備事業  
 事業遂行状況報告書

年 月 日付 仙台市 ( ) 指令第 号で補助金の交付決定通知を受けた標記の事業について、仙台市優良建築物等整備事業補助金交付要綱第 1 3 条の規定により、事業遂行状況報告書を提出します。

記

- 1 補助事業の名称 地区 優良建築物等整備事業  
 2 補助事業の施行地区 仙台市 区

( 年 月末日現在)

事業計画作成	未着手		%
	作業中		%
	完了		%
地盤調査	未着手	箇所	%
	作業中	箇所	%
	完了	箇所	%
建築設計	未着手		%
	作業中		%
	完了		%
建築物除却整地	未着手	戸	%
	作業中	戸	%
	完了	戸	%
補償費等	未着手		%
	作業中		%
	完了		%
共同施設整備	未着手		%
	作業中		%
	完了		%

仙台市（ ）達 第 号

(命達先) 施行者住所  
施行者名称  
代表者名 様

年度 仙台市優良建築物等整備事業  
事業遂行命令書

年 月 日付 仙台市（ ）指令第 号で交付決定通知をした標記  
の事業について、仙台市補助金等交付規則第10条第1項及び、仙台市優良建築物等整備事  
業補助金交付要綱第14条の規定により、事業を遂行することを命ずる。

年 月 日

仙台市長 印

記

- 1 補助事業の名称 地区 優良建築物等整備事業
- 2 補助事業の施行地区 仙台市 区
- 3 命令事項及び理由

年 月 日

(あて先) 仙台市長

施行者住所  
施行者名称  
代表者名

年度 仙台市優良建築物等整備事業  
事業完了実績報告書

年 月 日付 仙台市( ) 指令第 号で補助金の交付決定通知を受けた標記の事業が完了したので、仙台市優良建築物等整備事業補助金交付要綱第15条第1項の規定により、関係書類を添え報告します。

記

1 補助事業の名称 地区 優良建築物等整備事業

2 補助事業の施行地区 仙台市 区

3 補助金の交付決定額及び精算額

補助金の交付決定額

補助金の精算額 円

4 補助事業の実施期間

自 年 月 日

至 年 月 日

## 5 補助事業の成果

種別	計 画	完 了
	事業量	事業量
事業計画作成		
地盤調査	本 m	本 m
建築設計	延 m <sup>2</sup>	延 m <sup>2</sup>
建築物除却	延 戸 m <sup>2</sup>	延 戸 m <sup>2</sup>
整地	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
補償費等		
空地等整備		
供給処理施設		
立体的遊歩道・ 人工地盤等整備		
駐車場		
高齢者等生活支援		
子育て支援施設		
公共用通路		
防災性能強化工事		
防災関連施設		
防音・防振等工事		
(その他)		

## 6 添付書類

- 1) 補助金精算調書 (別紙1)
- 2) 補助金受入調書 (別紙2)
- 3) 残存物件調書 (別紙3)
- 4) 事業実施状況 (別紙4)
- 5) 事業完了写真, 図面
- 6) その他参考となる資料

様式第25号 別紙1 補助金清算調書

ア 精算総括表

(単位：円)

1 総支払額	2 補助対象外支払額	3 発生物件等控除額	4 補助対象支払額 1-(2+3)	5 過年度支払補助対象額	6 補助対象総支払額	補助金交付決定の内容			補助金精算額		12 市の補助金受入済額	13 差引受入未済額又は超過額 11-12	摘要	
						7 補助対象事業費	8 補助率	9 補助金額	10 精算補助金受入済額	11 精算補助金額(補助率金額)				

- (注) 1 1, 2, 3, 4, 6の各欄には、支払未済であっても支払義務額となっているものがある場合は、含めて記入するものとし、支払義務額は、該当欄上段に( )を付して内数を記入すること。
- 2 2欄には、この事業の支払いのうち補助の支払いの対象とはならないものの金額を記入すること。
- 3 3欄には、発生物件等で控除されるものを記入すること。
- 4 5欄には、過年度において支払ったもので、その支払額が当該年度の対象となるものがあるときは、その金額を記入すること。
- 5 10欄には、6の額が7の額以上の場合は、7の額と同額を、未満の場合は6の額と同額を記入すること。
- 6 11欄には、10の額に補助率を乗じて得た金額を記入すること。
- 7 12欄には、交付を受けた金額を記入すること。
- 8 繰越により年度をまたがるものについては、それぞれ合算したものを記入すること。



## イ 種別精算内訳表

(単位：円)

区 分	1 総支払額	2 補助対象外 支払額	3 発生物件等 控除額	4 差引補助対 象支払額 1-(2+3)	5 過年度支払 補助対象額	6 補助対象 総支払額 4+5	備 考
調査設計計画費							
事業計画作成費							
地盤調査費							
建築設計費							
土地整備費							
建築物除却等費							
補償費等							
共同施設整備費							
附帯事務費							
合計							

(注1) ウの内訳書より記入のこと。

(注2) 区分については、必要に応じて追加すること。

ウ 支払内訳

区 分	契 約			請負業者等名	支 払		摘 要
	種別	年月日	金額 (円)		年月日	金額 (円)	
調査設計計画費							
事業計画作成費							
地盤調査費							
建築設計費							
土地整備費							
建築物除却等費							
共同施設整備費							
附帯事務費							
合計							

(注1) 事業施行者の契約ごとに記入すること。また、2以上の施行者が契約を一括して締結している場合には、その旨摘要欄に記入し、一括して記入すること。

(注2) 種別の欄には契約の内容を記入すること。

(注3) 区分については、必要に応じて追加すること。

様式25号 別紙2 補助金受入調書

補助金交付決定通知		補助金受入			
年 月 日	金 額 (円)	年 月 日	金 額 (円)	累 計 (円)	摘 要
計					

様式25号 別紙3 既存物件調書

取得事業年度	品目	商標名 形式 製造番号等	単 位 員 数	単 価 (円)	取 得 価 格 (円)	取 得 年 月 日	経 過 年 数 (月)	耐用 年 数	残 存 価 格 率	残 存 価 格 (円)	摘 要

(注) 当該年度取得分と過年度より引き継ぎ使用分に分けて残存するものについて記載すること。

事業実施状況

種別	区分	計 画	完 了	着手年月日	完了年月日	備 考
事業計画作成		m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
地盤調査	ボーリング 載荷試験 その他	m t 本 箇所	m t 本 箇所			
建築設計	棟 数 建築面積 建築物延面積	棟 m <sup>2</sup> m <sup>2</sup>	棟 m <sup>2</sup> m <sup>2</sup>			
建築物除却						
整地		m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
補償費等						
空地等整備						
供給処理施設整備						
立体的遊歩道・ 人工地盤等整備						
駐車場						
高齢者等生活支援						
子育て支援施設						
公共用通路						
防災性能強化工事						
防災関連施設						
防音・防振等工事						

(注) 1 種別欄は、適宜加除すること。

年 月 日

(あて先) 仙台市長

施行者住所  
施行者名称  
代表者名

年度 仙台市優良建築物等整備事業  
年度終了実績報告書

年 月 日付 仙台市( ) 指令第 号で補助金の交付決定通知を受けた標記の事業が完了したので、仙台市優良建築物等整備事業補助金交付要綱第15条第2項の規定により、関係書類を添え、報告します。

記

1 補助事業の名称 地区 優良建築物等整備事業

2 補助事業の施行地区 仙台市 区

3 関係添付書類

- (1) 添付書類については、様式第25号を準用
- (2) その他、別紙 事業遂行工程表を提出



## 施設維持管理状況報告書

(あて先) 仙台市長

施行者住所  
施行者名称  
代表者名  
電話番号

仙台市優良建築物等整備事業により整備した建築物及び空地等の状況について、仙台市優良建築物等整備事業補助金交付要綱第15条第3項の規定により、報告いたします。

記

補助事業の名称	地区 優良建築物等整備事業
事業の施行地区	仙台市 区
建築物の名称	
総括所見	

公 開 空 地	変更の有無及び その内容	
	維持・管理方法	
	管理上の問題点	
	問題の解決方法	
建 築 物 用 途	変更の有無及び その内容	
	維持・管理方法	
	管理上の問題点	
	問題の解決方法	

※ 現況写真を数枚添付のこと。



(あて先) 仙台市長

施行者住所  
施行者名称  
代表者名

年度仙台市優良建築物等整備事業  
残存物件継続使用承認申請書

年 月 日付 仙台市 ( ) 指令第 号で補助金の交付決定通知を受けた、標記事業の完了に伴い生じた、残存物件を 年度の事業 ( ) に使用したいので、仙台市優良建築物等整備事業補助要綱第15条第4項の規定により申請します。

記

事業年度	
事業区分	
品目	
商標名形式製造番号等	
単位	
員数	
単価	
取得価格	
取得年月	
経過年(月)数	
耐用年数	
残存率	
残存価格	
使用期間の予定	
摘要	

様式第 29 号

仙台市 ( ) 指令 第 号

施行者住所  
施行者名称  
代表者名 様

年度 仙台市優良建築物等整備事業  
残存物件継続使用承認通知書

年 月 日付で申請のあった残存物件継続使用承認については、仙台市優良建築物等整備事業補助金交付要綱第 16 条第 1 項の規定により、下記条件をつけて承認いたします。

年 月 日

仙台市長 印

記

- 1 補助事業の名称 地区 優良建築物等整備事業
- 2 補助事業の施行地区 仙台市 区
- 3 承認の条件

仙台市（ ）指令 第 号

施行者住所  
施行者名称  
代表者名 様

年度 仙台市優良建築物等整備事業  
残存物件継続使用否認通知書

年 月 日付で申請のあった残存物件継続使用承認について、仙台市優良建築物等整備事業補助金交付要綱第16条第2項の規定により、否認いたします。

年 月 日

仙台市長 印

記

- 1 補助事業の名称 地区 優良建築物等整備事業
- 2 補助事業の施行地区 仙台市 区
- 3 否認の理由

施行者住所  
施行者名称  
代表者名 様

年度 仙台市優良建築物等整備事業  
補助金の額の確定通知書

年 月 日付で完了実績報告のありました標記の事業について、仙台市補助金交付規則第13条及び、仙台市優良建築物等整備事業補助金交付要綱第17条第1項の規定により、補助金額の額が確定しました。

年 月 日

仙台市長 印

記

- 1 補助事業の名称 地区 優良建築物等整備事業
- 2 補助事業の施行地区 仙台市 区
- 3 確定補助金額 金 円
- 4 交付決定補助金額 金 円
- 5 交付済補助金額 金 円
- 6 返 還 金 額 金 円
- 7 そ の 他 ○○月○○日までに補助金交付請求書を提出してください。

(あて先) 仙台市長

施行者住所  
 施行者名称  
 代表者名

年度 仙台市優良建築物等整備事業  
 補助金交付請求書

年 月 日付 仙台市 ( ) 指令第 号で交付決定通知を受けた標記事業の補助金を仙台市補助金等交付規則第15条前段及び、仙台市優良建築物等整備事業補助金交付要綱第17条第2項の規定により、関係書類を添えて請求します。

記

補助事業の名称	地区 優良建築物等整備事業
補助事業の施行地区	仙台市 区
交付決定通知額 補助金の 交付確定額	
補助金の既交付額	年 月 日交付 円 年 月 日交付 円 年 月 日交付 円 計 円
今回請求額	円
未交付額	円
添付書類	補助金交付決定通知書の写し 補助金の額の確定通知書の写し 建築基準法第7条第5項及び第7条の2第5項に基づく検査済証等 その他必要とする書類

仙台市 ( ) 達第 号

(命達先) 施行者住所  
施行者名称  
代表者名 様

年度 仙台市優良建築物等整備事業  
事業是正措置命令書

年 月 日付 仙台市 ( ) 指令第 号で交付決定通知を受けた標記  
の事業について、仙台市補助金等交付規則第 1 4 条第 1 項及び、仙台市優良建築物等整備事  
業補助金交付要綱第 1 8 条の規定により、事業の是正措置を命ずる。

年 月 日

仙台市長 印

記

- 1 補助事業の名称 地区 優良建築物等整備事業
- 2 補助事業の施行地区 仙台市 区
- 3 是正措置事項及び理由

仙台市（ ）達 第 号

(命達先) 施行者住所  
施行者名称  
代表者名 様

年度仙台市優良建築物等整備事業  
補助金交付決定取消通知

年 月 日付 仙台市（ ）指令第 号で交付決定を受けた標記の事業について、仙台市補助金等交付規則第16条及び、仙台市優良建築物等整備事業補助金交付要綱第20条第1項の規定により、（全部又は一部）の補助金交付決定を取消します。

年 月 日

仙台市長 印

記

- 1 補助事業の名称 地区 優良建築物等整備事業
- 2 補助事業の施行地区 仙台市 区
- 3 補助金取消額 金 円
- 4 取消しの理由

仙台市（ ）達第 号

(命達先) 施行者住所  
施行者名称  
代表者名 様

年度仙台市優良建築物等整備事業  
補助金返還命令書

年 月 日付 仙台市（ ）指令第 号で交付決定を受けた標記の事業について、仙台市補助金等交付規則第17条第1項及び、仙台市優良建築物等整備事業補助金交付要綱第21条の規定により、補助金の返還を命じます。

年 月 日

仙台市長 印

記

- 1 補助事業の名称 地区 優良建築物等整備事業
- 2 施行地区の名称 仙台市 区
- 3 返還金額 円
- 4 返還期日



## 帳簿等継承者報告書

(あて先) 仙台市長

施行者住所  
施行者名称  
代表者名  
電 話

継承者

住 所  
名 称  
氏 名  
電 話

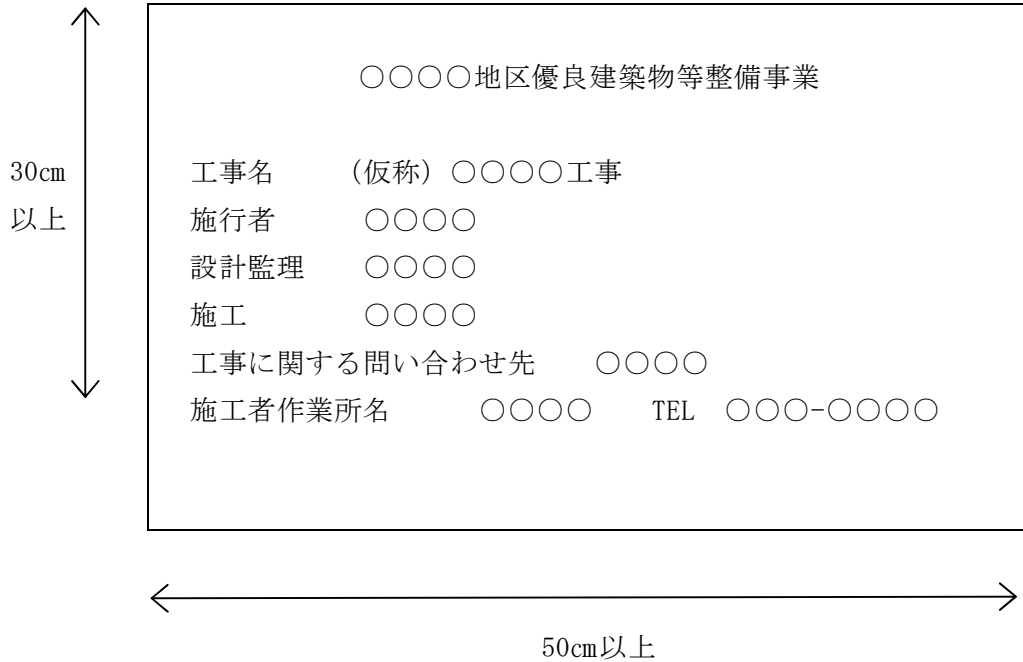
仙台市優良建築物等整備事業補助金交付要綱第4条第1項第2号の規定による組織は、  
年 月 日をもって解散するため、同要綱第23条第2項の規定により継承者を定め  
ましたので、報告いたします。

記

補助事業の名称	地区	優良建築物等整備事業
事業期間	年 月 日～	年 月 日
建築物の名称		
敷地の位置	仙台市	区
備 考		

(様式第 3 7 号)

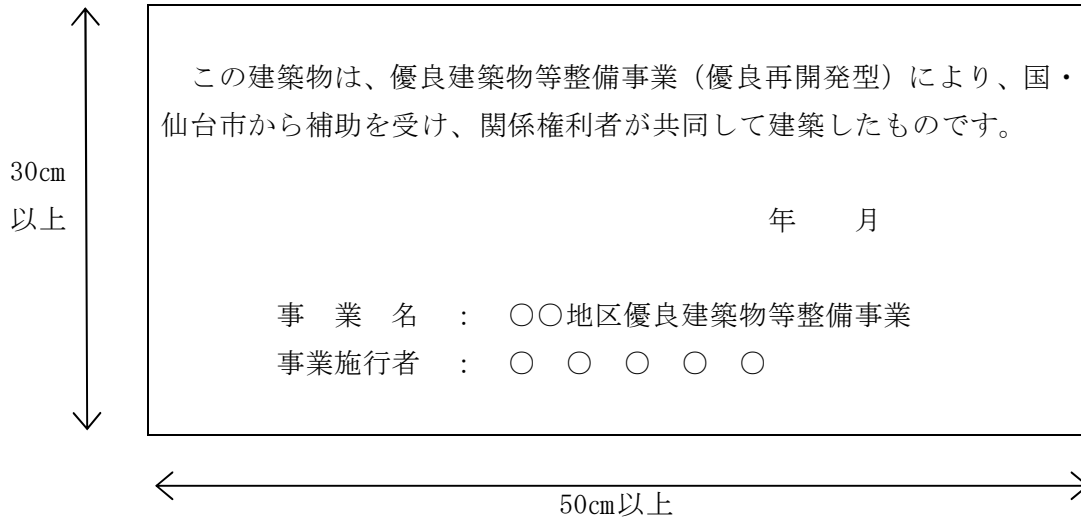
工事中の看板



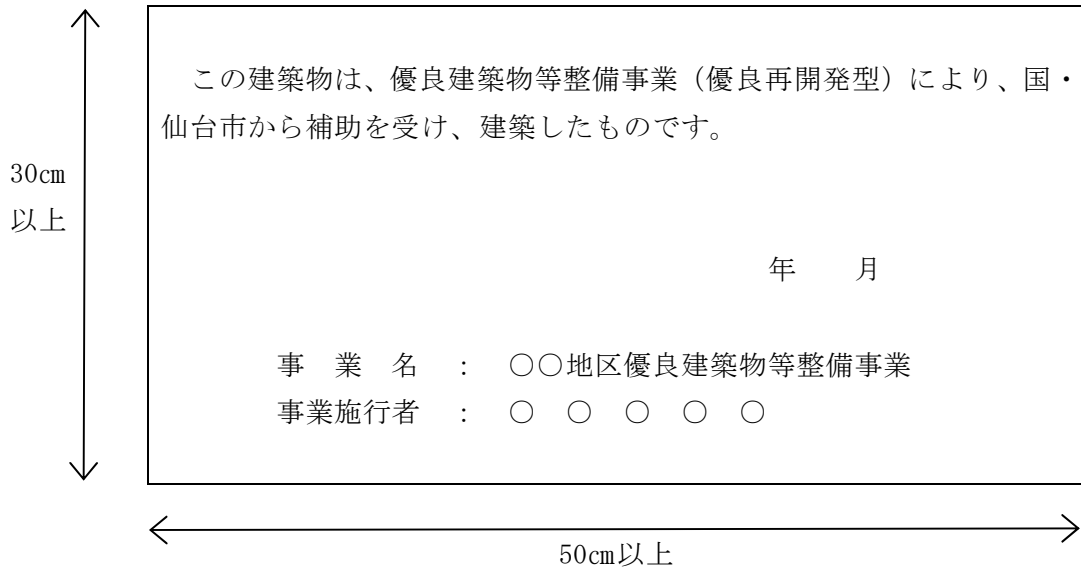
- ※ 1 上記表示板は、主要道路に面した見やすい場所に設置すること。
- ※ 2 上記表示板は、耐久性及び耐候性に富み、容易に破損しない材質であること。

完成後の表示

<共同化タイプ>



<市街地環境形成タイプ>



※ 1 上記表示板は、耐久性及び耐候性に富み、容易に破損しない材質であること。

年 月 日

## 維持管理誓約書

(あて先) 仙台市長

施行者住所

施行者名称

代表者

電 話

私は、仙台市優良建築物等整備事業により整備した下記建築物及び空地等について、これを適正に維持管理するとともに、公開空地・建物用途等の維持管理について、別途報告書により定期報告（3年ごと）することを誓約いたします。

また、当該空地，建築施設等を含む敷地又は建築物の全部若しくはその一部を他者に譲渡又は貸与する場合においても，維持管理の責任と義務を継承することを誓約いたします。

なお、他者に，譲渡又は貸与する場合においては、あらためて本誓約書を提出いたします。

補助事業の名称 地区 優良建築物等整備事業

事業期間 年 月 日～ 年 月 日

建築物の名称

敷地の位置 仙台市 区

備 考

年 月 日

公開空地等維持管理責任者選任（変更）届

（あて先）仙台市長

施行者住所

施行者名称

代表者名

仙台市優良建築物等整備事業による整備した建築物及び空地等について、これを適正に維持管理するため、管理責任者を選任（変更）しましたので届出いたします。

記

補助事業の名称	地区 優良建築物等整備事業
事業期間	年 月 日～ 年 月 日
建築物の名称	
敷地の位置	仙台市 区
公開空地・福祉施設等 維持管理責任者	<p>上記建築物について、公開空地・建物用途等を適正に維持管理することを誓約します。</p> <p>住 所</p> <p>名 称</p> <p>氏 名</p> <p>電 話</p>

年 月 日

## 公開空地・建物用途等維持管理報告書

(あて先) 仙台市長

管理責任者 住 所  
名 称  
氏 名  
電 話

仙台市優良建築物等整備事業による整備した建築物及び空地等の  
状況について、次のとおり報告いたします。

記

補助事業の名称	地区 優良建築物等整備事業
事業期間	年 月 日～ 年 月 日
建築物の名称	
敷地の位置	仙台市 区

総括所見

公 開 空 地	所 見	
	公衆の利用状況	
	変更の有無及び その内容	
	管理上の問題点	
建 築 物 用 途	所 見	
	公衆の利用状況	
	変更の有無及び その内容	
	管理上の問題点	

※ 現況写真を数枚添付のこと。